

平成30年度 事務事業評価表

9147  
一般会計

事務事業名	中小企業退職金共済制度支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和49年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内の中小企業等で退職金共済制度に加入している事業主		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	13,180	14,802	15,962	
	人件費	1,474	741	741	
目 的	総事業費	14,654	15,543	16,703	
勤労者の雇用の安定と福祉の増進を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・従業員の退職金を確保するため、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入した事業主に対し、共済掛金の一部を補助します。補助金額は従業員1人につき、月掛金額の20%（補助限度額は月額1,400円）に対象月数を乗じた額。期間は掛金を払い始めた月から36ヶ月。 ・中退金は勤労者退職金共済機構が、特退金は、商工会議所が取り扱っています。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	15,962			
	合 計	15,962			
3. 活動内容					
成 果（効果・予測） ・市内中小企業の勤労者の福祉向上と雇用安定が図られます。	活動指標1	名称	中退金補助事業	単位	千円
		内容説明	中小企業退職金共済制度掛金を補助する金額		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	14,754	14,446
			実 績	13,181	14,802
課 題 ・中小企業等の事業主に加入促進を図る必要があります。	活動指標2	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定		
			実 績		
	活動指標3	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定		
			実 績		
	活動指標4	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度 I：現状のまま継続 市内中小企業の勤労者の福祉向上と雇用安定を図ることができるため、今後も補助金支給を継続します。			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	当事業は、各自治体が共済掛金の一部を補助することにより、中小企業の従業員の退職金を維持、確保するものであり、市が関与する必要性は高いと判断します。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	当該退職金共済補助制度について、引き続き市内事業者に対して、周知に努めていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	補助額については、上限額が定められていること、また、必要最小限の人員で事務を行っているため、適正な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	補助額は、加入事業者が支払った掛金の一部であり、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	対象となる事業所に対して申請案内を送るとともに、広報やまと等で申請についての記事を掲載し、周知に努めています。

平成30年度 事務事業評価表

9150  
一般会計

事務事業名	勤労者生活資金支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和60年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内在住の勤労者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	150,515	150,009	150,000	
	人件費	737	741	741	
目 的	総事業費	151,252	150,750	150,741	
勤労者に対する生活資金の貸付等により市内在住勤労者の福祉増進と生活の安定を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・住宅ローンの利子のうち、前年度中に支払った利子額の一部を補給します。（補給期間：5年） ・勤労者が生活のための融資を受けやすくするため、中央労働金庫座間支店と預託契約します。		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		150,000	
		一般財源		0	
		合 計		150,000	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	利子補給制度		単位	千円
	内容説明	利子補給額（目標値は予算額を入力）			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1,003	31	0
		実 績	515	9	---
活動指標 2	名称	生活資金融資制度		単位	千円
	内容説明	融資実行額：目標は前年度残高を協調額から差引。端数切捨。			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	112,797	78,776	65,109
		実 績	4,280	28,030	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・勤労者生活資金融資制度について、より利用者にとって利用しやすい制度を考えていく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	勤労者生活資金融資制度について、制度のさらなる利便性向上に努めます。	

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	勤労者の福利厚生事業の充実を図る上でも市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	勤労者生活資金融資制度の利用増のため、制度の見直しや周知に取り組んでいます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B : 経費を節減できる余地が一部ある。
	B	B	B	住宅利子補給については、平成23年度をもって制度を廃止したため、平成30年度を最後に受給対象者がいなくなります（利子補給期間5年間）。これにより、当事業に係る事業費は減少します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	勤労者の福利厚生事業として、受益の公平性と負担の適正化は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	B : 社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	勤労者生活資金貸付制度については、さらに積極的な周知を行う必要があります。

平成30年度 事務事業評価表

9151  
一般会計

事務事業名	勤労者サービスセンター支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成06年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
補助金交付対象：大和市勤労者サービスセンター 事業の対象：中小企業の勤労者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	17,600	10,900	14,600
	人件費	737	741	741
目 的	総事業費	18,337	11,641	15,341
中小企業で働く勤労者の福利厚生の上と生活の安定を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・大和市勤労者サービスセンターに対し運営費の一部を補助します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		14,600
		合 計		14,600

3. 活動内容

成 果（効果・予測） ・大規模の企業に比べて福利厚生水準が低くなりがちな市内中小企業の勤労者に対して一定のサービスを提供することができます。	活動指標 1	名称	共済給付事業件数		単位	件	
		内容説明	全福ネット慶弔共済利用件数				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	600	600	600	
			実 績	612	522	---	
課 題 ・加入者数を増やして経営安定を図る必要があります。	活動指標 2	名称	人間ドック・生活習慣病検診受検助成金件数		単位	件	
		内容説明	人間ドック・生活習慣病検診受検助成金の利用件数				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	100	100	100	
			実 績	63	65	---	
	活動指標 3	名称			単位		
		内容説明					
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定				
			実 績			---	
	活動指標 4	名称			単位		
		内容説明					
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定				
			実 績			---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き会員数の拡大に努めるとともに、実施事業の取捨選択などより効率的な運営について検討していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	中小企業で働く勤労者の福利厚生の水準を一定に保つため、市が支援する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	会員数を増加させることにより、事業メニューを更に充実したものにすることができます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の事務局体制としております。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	会員から会費を徴収しており、公平性が保たれております。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	B : 社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	会員へ情報提供手段として「ふくりこ・やまと」を発行していますが、点字版や外国語版等ユニバーサルデザインに対応したものは、現在のところ発行していません。

平成30年度 事務事業評価表

9154  
一般会計

事務事業名	若年者就労支援事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成16年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対象	総事業費 (単位：千円)				
未就労の若年者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	896	885	937	
	人件費	2,948	2,224	2,224	
目的	総事業費	3,844	3,109	3,161	
若年者の就職活動を支援します。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：委託】 ・外部委託して、キャリアカウンセリングや体験型セミナー研修を実施します。また、ハローワークと連携した就職活動支援セミナーや就職面接会を実施します。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	937			
	合計	937			
3. 活動内容					
活動指標1	名称	キャリアカウンセリング開催回数		単位	回
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予定	18	18	18
	実績	18	18	---	
活動指標2	名称	体験型セミナーの開催日数		単位	日
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予定	6	6	6
	実績	6	6	---	
活動指標3	名称	就職活動支援セミナーの開催回数		単位	日
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予定	12	4	4
	実績	4	4	---	
活動指標4	名称	就職面接会の開催		単位	回
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予定	1	1	1
	実績	1	0	---	
成果（効果・予測）	若年未就労者の社会的・経済的自立を促すことができます。				
課題	より多くの若年者が参加できるように、PRに努める必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	I：現状のまま継続		
	・ハローワーク大和と連携した就職支援イベントを実施するなど、若年者の就職機会を提供していきます。 ・大和市、茅ヶ崎市、鎌倉市、藤沢市、綾瀬市、寒川町、ハローワーク大和、ハローワーク藤沢、大和商工会議所、茅ヶ崎商工会議所、鎌倉商工会議所、藤沢商工会議所、綾瀬市商工会、寒川町商工会との連携により、高校の就職支援担当者や企業の採用担当者の就職情報交換会を実施し、高校生の地元企業への就職を引き続き支援していきます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】			

## 5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	若年者の就労支援の需要は依然として高いものの、それ自体は利益を生む事業ではないため、市が取り組む必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	就業に向けた相談やセミナーの開催等により実際に就労に結び付くなど成果が出ています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	事業の性質上、サービス受給者に費用を負担させることは適切ではないため、現状のまま適正といえます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	窓口、電話、ファックス、インターネットなど、多様な申し込み方法を準備し、十分な配慮を行っています。



平成30年度 事務事業評価表

9156  
一般会計

事務事業名	勤労福祉会館運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和58年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
勤労市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	31,484	27,186	209,139	
	人件費	1,842	1,853	2,595	
目 的	総事業費	33,326	29,039	211,734	
勤労者の福祉増進と文化向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：指定管理】 ・指定管理者制度を導入して、大和市勤労福祉会館を適正に管理し、多彩な利用者のニーズに対応した運営を行います。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	180,800			
	その他	0			
	一般財源	28,339			
	合 計	209,139			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	年間貸出室数		単位	件
	内容説明	目標：（開館日年間307×7室）			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	2,149	2,149	2,149
		実 績	4,488	4,460	---
成 果（効果・予測）	勤労者の福祉増進と文化向上が図られます。				
活動指標 2	名称	年間利用総利用数		単位	人
	内容説明	目標：（経済センサスにおける市内従業員×0.7）			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	58,614	58,614	58,614
		実 績	56,842	56,649	---
活動指標 3	名称	年間利用総時間数		単位	時間
	内容説明	8時から22時までの開館（7室）			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	12,000	12,000	12,000
		実 績	13,713	13,734	---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・日常の管理・運営が適切に行われるよう利用者の声を聴きながら指定管理者に適宜指導を行う必要があります。また、施設が老朽化していることから修繕を計画的に実施する必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
			30年度	I：現状のまま継続
利用者からの意見やアンケート結果を会館運営に適宜反映していきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	勤労市民の福祉の増進と文化の向上を図るため、市が積極的に関与する必要がありません。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	より多くの市民に利用いただくため、引き続き貸室の稼働率向上を目指します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	利用者に公平、公正な負担を求めるため、指定管理者が、設置条例に基づき適切な利用料金を設定しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	会館の事業についてホームページや広報やまとて情報提供を実施しています。また、指定管理者の専門性を活かし、省エネルギーや環境への負荷低減に配慮した運営を行っています。

平成30年度 事務事業評価表

9160  
一般会計

事務事業名	大和商工会議所運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成06年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和商工会議所		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	69,840	69,840	69,840
	人件費	1,474	1,483	1,483
目 的	総事業費	71,314	71,323	71,323
大和商工会議所への支援を行い、市内の商工業の振興・発展を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	50,000		
	一般財源	19,840		
	合 計	69,840		

手段、手法【実施手法：直営】

- ・大和商工会議所が行う一般事業・相談事業の運営費の一部を補助します。
- ・大和商工会議所が行う融資事業財源の貸付を行います。
- ・各事業の協力・連絡調整等の支援を行います。

3. 活動内容

成 果（効果・予測）	名称	補助金・貸付金の申請件数	単位	件	
	内容説明	商工会議所への補助金及び貸付金の申請件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	3	3	3
	実 績	3	3	---	
課 題	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	市内商工業の総合的な発展に商工会議所の活動が繋がるよう、市の支援のあり方などについて引き続き検討していきます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	商工会議所法に基づき設立された大和商工会議所を支援することにより、市内商工業の総合的な発展を図り、併せて社会一般の福祉が増進されます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	商工会議所は市内事業者等を中心とした会員団体であり、会員（市民）ニーズを担っています。当該事業により円滑な商工会議所の発展を促し、会員の健全な育成をサポートするとともに、迅速で適切な商工業の発展に寄与することが更に必要と考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費は大和商工会議所運営費補助金交付要綱により算出しており、適正と判断されます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	商工会議所は市内全体の商工業の総合的な改善、発達を図ることを目的としており、その健全な運営を行うための補助金等であることから、受益と負担は適正であると判断されます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	商工会議所では広報誌、ポスター及びホームページ等により商工業に関する情報発信を行っています。

平成30年度 事務事業評価表

9161  
一般会計

事務事業名	街路灯維持支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内各商店街団体		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	3,107	3,173	3,531	
	人件費	5,527	5,560	5,560	
目 的	総事業費	8,634	8,733	9,091	
夜間でも安全で賑わいのある商店街づくりを進めます。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,531			
	合 計	3,531			
手段、手法【実施手法：直営】	・商店街団体が所有、管理している街路灯の電気料を補助します。				
3. 活動内容					
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	補助金交付件数	単位	団体
		内容説明	街路灯電気使用料を補助する商店街団体数		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	24	24
		実 績	24	24	---
・快適な商店街づくりと周辺地域の防犯に貢献し、来街者の商店街団体への評価が高まります。 ・街路灯電気料を一部補助することで、商店街団体の経済的な負担を軽減し、健全な商店街活動を支援します。	活動指標 2	名称	街路灯のLED化率	単位	%
		内容説明	街路灯電気使用料を補助した街路灯のLED化率		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	73	79
		実 績	79	82	---
課 題	活動指標 3	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定		
		実 績			---
	活動指標 4	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定		
		実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	街路灯の維持に係る支援は、夜間でも市民が安心して歩くことのできる、安全で快適な商店街づくりには不可欠な事業であり、街の賑わいを創出し、地域の防犯や交通安全にも役立っています。今後も継続的に支援を行うとともに、街路灯のLED化を促進し、節電対策を図っていく必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	商店街街路灯の維持は、明るく安全、安心な商店街づくりに必要な事業であり、防犯や交通安全につながる公共性からも、行政が関与する必要性が高いと考えられます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	夜間でも明るい商店街を創出し、安心して買い物のできる環境を整備することで、安全で賑わいのある商店街づくりに成果を上げています。街路灯のLED化をより促進させ、消費電力の節減を図ることが求められます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	商店街の活性課と地域の防犯、交通安全の向上などによる、安心、安全な街の創出について、総合的に勘案して補助しており、事業費や人件費とも適正な水準であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	夜間でも明るく安全な商店街を維持するため、要綱により適正な補助金額が定められており、受益と負担は適正と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	LED化済の街路灯の電気料補助率を上げることでLED化を促進しており、環境負荷の軽減にも成果を上げています。

平成30年度 事務事業評価表

9162  
一般会計

事務事業名	商店街共同（催事等）支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和50年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	商店街の活性化を図るため、事業を実施する商店街団体					
目 的	総事業費	(単位：千円)				
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
手段、手法【実施手法：直営】 ・催事等イベントを実施する商店街に対し、その費用の一部を補助します。	事業費	900	950	1,350		
	人件費	4,790	4,818	4,818		
	総事業費	5,690	5,768	6,168		
	31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金			0	
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			1,350		
	合 計			1,350		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・商店街の活性化及び街の賑わいの創出に繋がります。 ・催事等の開催により、住民の地元商店街への関心が高まり、来街者の増加や販売促進に繋がります。	活動指標 1	名称	補助金交付件数	単位	件	
		内容説明	商店街団体が実施する活性化事業補助の交付件数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	32	31	31
			実 績	24	25	---
課 題 大型量販店の出店、インターネット通信販売の拡大、消費者ニーズの変化などにより、商店街にとって厳しい経営環境が続いています。そのため、大型店や通信販売事業者との差別化が求められています。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	イベントの硬直化を防ぐため、継続6回目以上のイベントについては補助額を半額としています。より商店会活動の活性化や販売促進に繋がるように、引き続き支援して参ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	活力や魅力のある商店街にしていくため、ソフト面からの商店街活性化支援は不可欠であり、行政が行う支援事業としての必要性は高いと判断されます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	商店街の活性化や顧客の増加、販売促進のために、地域等の特色を有効活用した催事を行っているか事業内容を検証し、有効な助言や指導を行っていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	商店街活性化補助金交付要綱をもとに、商店街団体が実施した催事等事業の一部を補助しています。申請書類及び実績報告書類等を適正に審査した上で補助しており、事業費は適正な水準であると判断されます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	当事業は、商店街団体が主催する催事等にかかる費用の一部を補助するものと要綱に定められており、商店街団体に対して意向調査も実施していることから、受益と負担は適正と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	商店街団体が実施する催事事業等については、ホームページによる情報提供を行うとともに、ユニバーサルデザインへの対応、環境負荷低減に向けた取り組み等、適正な社会的配慮のもと実施するよう指導助言しています。



平成30年度 事務事業評価表

9168  
一般会計

事務事業名	中小企業事業資金支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称	中小企業信用保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	大和市内で事業を営む中小企業者等				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	1,051,877	1,053,207	1,061,301	
	人件費	7,369	7,413	7,413	
目 的	総事業費	1,059,246	1,060,620	1,068,714	
手段、手法【実施手法：直営】	31年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
成 果（効果・予測）	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	1,000,000			
	一般財源	61,301			
	合 計	1,061,301			
課 題	市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の確立を図ります。				
	市内金融機関を通じた間接融資（事業資金・緊急支援資金・起業支援資金）を行います。				
課 題	融資制度に連動して、利子補給・信用保証料補助を行います。				
	中小企業信用保険法に基づく認定を行います。				
課 題	大和市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の確立に寄与します。				
	大和市内の起業を促進します。				
課 題	中小企業者の資金調達支援策について、他市の融資事例等も参考にすると、様々な方策を検討していく必要があります。				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	中小企業事業資金等融資実行額		単位	千円
	内容説明	目標値は、預託額に目標協調率を乗じた額			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	2,107,000	2,130,000	2,041,000
	実 績	665,450	817,720	---	
活動指標 2	名称	利子補給金額		単位	千円
	内容説明	目標値は予算額と同額			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	33,200	36,300	45,371
	実 績	37,496	39,173	---	
活動指標 3	名称	信用保証料補助金額		単位	千円
	内容説明	目標値は予算額と同額			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	15,200	18,600	15,759
	実 績	14,294	13,977	---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	市内中小企業の操業環境や、起業家支援の充実を図るため、利用状況等を確認しながら検討を進めます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内企業の経営安定化を図る上で市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	当該事業においては、件数、金額ともに安定して推移しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費は実績を基に積算しており、適正であると判断できます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内中小企業の経営安定化に向けた事業として受益の公平性と負担の適正化は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市HP、広報やまと、課作成のチラシ、書式等、様々な方法で情報の提供、内容の改善をしています。

平成30年度 事務事業評価表

9178  
一般会計

事務事業名	やまと産業フェア支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成03年度			設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象	大和商工会議所（やまと産業フェア実行委員会）						
目 的	総事業費	(単位：千円)					
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）			
	事業費	1,700	1,700	1,700			
	人件費	368	371	371			
	総事業費	2,068	2,071	2,071			
手段、手法【実施手法：直営】	31年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0			
成 果（効果・予測）		県支出金		0			
	・やまと産業フェア開催のための補助金を交付するとともに準備段階から協力、支援します。		市債		0		
			その他		0		
			一般財源		1,700		
			合 計		1,700		
		活動指標 1	名称	やまと産業フェア及び実行委員会等出席回数	単位	回	
		内容説明	やまと産業フェア及び実行委員会等への市職員出席回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	5	5	5		
		実 績	4	4	---		
課 題		活動指標 2	名称		単位		
	・市内の商工業者及び農業者が多数参加し、市内外からの来場者に向け、商品や製品を展示や販売することで、本市の産業を市民に広くPRできます。 ・多くの異業種が集まるイベントのため、産業間の交流が図られ、本市の産業の活性化につながります。			内容説明			
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
				予 定			
				実 績			---
		活動指標 3	名称		単位		
			内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定					
		実 績			---		
	活動指標 4	名称		単位			
			内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定					
		実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	市内の商・工・農業者が中心となり、市内の産業を市内外に広く紹介するとともに、市内の産業の活性化推進や普及啓発の重要なイベントであることから、引き続き支援していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	本市商工業の発展とPRを目的に実施している事業であり、市が補助金を交付していく必要性は高いと言えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	市の内外から多数の来場者を集めるイベントに、商工会議所会員をはじめとする市内の商工農業者が多数参加しており、市内の産業のPR及び活性化に成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	当事業はやまと産業フェア補助金交付要綱をもとに事業費の一部を補助し、申請書類等を適正に審査しており事業費は適正です。また、準備段階から実行委員会に参加し、助言や支援を行っており、人件費も適正と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	本市の産業を市民に広く紹介する事業なので、受益や負担は適正であると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市広報、ポスター、ホームページ等による市民への情報提供及び資源回収ボックス設置等の環境負担軽減に向けた取り組みにより社会配慮を行っています。

平成30年度 事務事業評価表

12435  
一般会計

事務事業名	商店街共同（設備整備等）支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	商店街施設整備事業及び空き店舗対策事業を実施する商店街団体			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	2,538	1,887	1,737
	人件費	4,421	4,448	4,448
成 果（効果・予測）	総事業費	6,959	6,335	6,185
	31年度事業費（予算額）財源内訳			
・街路灯、アーチ、アーケード、シンボルタワー、サイン施設、モニュメント、駐輪・駐車場施設及び情報関連施設（ポイントカード機器）等の整備また空き店舗の改修、賃借料等について商店街団体等が実施する事業に要する費用の一部を補助します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,737
	合 計			1,737

3. 活動内容

活動指標 1	名称	施設整備等補助金交付件数			単位	件
	内容説明	施設整備した商店街団体数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	4	3	3	
実 績	3	2	---			
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			---			

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	商店街の活性化及び魅力ある商店街づくりのため、商店街団体が主体的に実施する施設整備に対して、柔軟で迅速な対応ができるように意向を把握するとともに、より効率的な事業の推進を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	商店街の活性化や、地域の防犯、安全のための施設整備は多額の費用を必要とするため、商店街団体の費用負担を減らすために市が補助する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	商店街団体の要望に対し、迅速に必要な事項を精査することにより、効果的な事業の推進を図ります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	補助にあたっては、申請書類等を適切に精査し、金額を積算しているため、事業費は適正であると判断されます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	商店街団体の施設整備にかかる費用の一部を補助するものと要綱に定められており、商店街団体に対して意向調査も実施していることから、受益と負担は適正であると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	商店街団体が実施する施設整備等にあたっては、ユニバーサルデザインへの対応、環境負荷低減に向けた取り組み等について、適正な社会的配慮のもと実施するよう指導助言しています。

平成30年度 事務事業評価表

13232  
一般会計

事務事業名	工業実態調査事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成10年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対象	市内製造業事業所等			
目的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	361	0
	人件費	0	371	0
手段、手法【実施手法：直営】	総事業費	0	732	0
市内工業の実態を把握し、今後の施策の展開に活用します。 ・市内製造業事業所等に対し、現状や将来展望、市の施策等について、2年に1回調査を実施します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合計	0		

3. 活動内容

活動指標1	名称	調査事業所数	単位	件	
	内容説明	調査票を送付する事業所数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予定	0	600	0
実績	0	589	---		
活動指標2	名称	調査分析数	単位	件	
	内容説明	調査票を回収して分析を行った数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予定	0	220	0
実績	0	127	---		
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予定			
実績			---		
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予定			
実績			---		
課題	・今後の施策や事業展開に役立てるため、調査内容を精査する必要があります。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	市内における事業所の状況を包括的に把握し、既存及び新規施策の展開のうえで有効に活用します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	当事業は、自治体が調査、分析を行う事業であり、公益性が高く、調査に対する協力、信頼が得られやすいため、市が関与する必要性は高いと判断します。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	市内事業所の状況把握や、既存及び新規施策の展開のうえで有効であると判断します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最小限の人員で事務を行っているので、適正な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	広く市民に成果を公開しており、公平、適正であると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市HPで周知に取り組んでいます。



平成30年度 事務事業評価表

26632  
一般会計

事務事業名	商店街活性化モデル事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成22年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、商店街来訪者、商店街団体		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	162	202	777
	人件費	3,316	3,336	3,336
目 的	総事業費	3,478	3,538	4,113
商店街の魅力を生み出し、商店街への集客を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	777		
	合 計	777		
手段、手法【実施手法：委託】				
・商店会のホームページを改修し、また各店舗のコンテンツを充実させることにより、消費者にとって利便性の高いページとすることでアクセス数を増やすとともに、PR活動を行うことにより、参加店舗の増強を図ります。				

3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	・市内の商店会及び商店のホームページ作成事業については、消費者に各店舗の情報を知ってもらうことができ、地域商業の活性化に繋がります。	活動指標 1	名称	ホームページ作成商店会、店舗数	単位	店
		内容説明	ホームページを作成する商店会、会員店舗等の数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	30	30	30
			実 績	5	6	---
活動指標 2	名称					
内容説明						
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
	予 定					
	実 績			---		
活動指標 3	名称					
内容説明						
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
	予 定					
	実 績			---		
活動指標 4	名称					
内容説明						
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
	予 定					
	実 績			---		
課 題	・ホームページの認知度がまだ低いため、PR等の宣伝活動が必要となります。 また、長期間ページ更新がされていない店舗も目立ち、消費者離れを招く懸念もあるため、ホームページ運営委員の協力により更新を促していく必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	ホームページの魅力向上のため、運営委員や加盟店舗とも意見交換し、効果的なPR方法等を検討していきます。					

## 5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	商店街団体や加盟店舗のホームページ作成を支援することは、商店会・個店のPRや販売促進につながり、地域商業の活性化に寄与することから、必要性は高いと判断します。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	PRや販売促進の効果がやや限定的になっており、ホームページ運営委員と協力し、コンテンツの充実や知名度の向上を図っていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	当該事業は積算や見積を審査の上で委託契約を締結しており、事業費については適正と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	当該事業により賑わいのある商店街の創出と、事業者及びその商品の広告宣伝を行い、市内商業全体の底上げを図るため、適正であると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やポスター、ホームページなどを活用して情報提供を行うとともに、事業者との契約にあたっては、適正な社会的配慮のもと実施するよう指導しています。

平成30年度 事務事業評価表

40644  
一般会計

事務事業名	起業家支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成29年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内で起業する人または起業して間もない人	事業費	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	人件費	0	165	410	
	総事業費	737	741	741	
目 的	総事業費 737 906 1,151				
起業を促進することにより、市内産業の活性化を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
一般財源	410				
合 計	410				
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携し、起業する人または起業して間もない人への支援を行い、市内産業の活性化を図ります。</li> <li>起業家向けレンタルオフィスの貸出しにより市内での起業を促進します。</li> </ul>				
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業する人が増え、市内産業が活性化します。</li> </ul>				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	起業家支援施設整備数		単位	施設
	内容説明	起業家支援施設の新規整備数			
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	0	0
実績	1	0	---		
活動指標 2	名称	やまと起業家支援スペース使用区画数		単位	区画
	内容説明	やまと起業家支援スペースの使用者がいる区画数			
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	5	5
実績	0	5	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定			
実績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定			
実績			---		
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業しやすい環境を整えていく必要があります。</li> </ul>				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	—	29年度	I：現状のまま継続
	30年度 I：現状のまま継続			
関係機関との連携を図りながら、起業に向けた支援を継続して実施します。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	—	A	A	地域における創業者を支援し、地域の活性化、雇用の創出を図るため、市が積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	—	A	A	関係機関と連携し、起業家支援スペース使用者や、起業を目指す人などを対象としたセミナーを開催し、起業を促進します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	—	A	A	事業費、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	—	A	A	公平性に配慮し、事業を遂行しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	—	A	A	広報やまとやホームページ、市役所窓口、その他創業関連機関等にて十分な情報提供を行いました。

平成30年度 事務事業評価表

9146  
一般会計

事務事業名	産業人表彰式事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和52年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内に立地する工場及び小売店舗、市内商工業者及び従業員	事業費	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	人件費	2,211	2,224	2,224	
	総事業費	2,487	2,455	2,662	
目 的	31年度事業費（予算額）財源内訳				
市内中小企業の発展と勤労意欲の向上を図ります。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	438			
	合 計	438			
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和商工会議所と共催で、経営状況等が優良な工場や小売店、永年勤続者や優秀技能者など、市の産業に貢献した方々を表彰します。</li> </ul>				
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中小企業の発展と勤労者の勤労意欲や技術の向上が図られます。</li> </ul>				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	優良工場表彰数		単位	工場
	内容説明	優良工場として表彰する事業所数			
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	1
実 績	1	1	---		
活動指標 2	名称	優良従業員表彰数		単位	人
	内容説明	永年勤続者である優良従業員として表彰する事業所数			
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	40	40	40
実 績	45	36	---		
活動指標 3	名称	技能職功労者・優良技能者表彰数		単位	人
	内容説明	卓越した技能を持ち、貢献した技能者や若手技能者の表彰人数			
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	21	21	21
実 績	16	14	---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定			
実 績			---		
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技能後継者が減少しており、勤労の励みや技能の伝承になるような式典の実施が必要となります。</li> </ul>				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
				30年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中小企業の発展や勤労者の勤労意欲ならびに技術の向上に役立っており、今後も事業を継続します。</li> </ul>				

平成30年度 事務事業評価表

9148  
一般会計

事務事業名	障がい者雇用促進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成03年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	障がい者を雇用している市内事業所					
目 的	総事業費	(単位：千円)				
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	839	1,140	2,203		
	人件費	737	741	741		
	総事業費	1,576	1,881	2,944		
手段、手法【実施手法：直営】	31年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	2,203				
	合 計	2,203				
・障がい者の雇用の安定と福祉の向上を図ります。						
・障がい者を雇用している市内事業所に対し、補助金（市内在住の場合1人あたり5万円、市外在住の場合1人あたり3万円）を交付します。						
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	補助金交付額	単位	千円	
		内容説明	当該年度の合計額			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	1,650	1,810	2,190
			実 績	830	1,130	---
・障がい者の雇用の促進と安定が図られると同時に、企業の障がい者雇用率が上がります。	活動指標 2	名称	申請事業所における新規補助対象者数	単位	人	
		内容説明	新規に雇用された障がい者の数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	5	5	5
			実 績	12	11	---
課 題	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
	・法定雇用率対象事業所以外への事業周知をする必要があります。			実 績		---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績		---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	障がい者の雇用促進に向け、引き続き市内事業所に対して事業内容の周知に努めていきます。					

平成30年度 事務事業評価表

9149  
一般会計

事務事業名	(一財) 神奈川県駐労福祉センター支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち	
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる	
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている	
根拠法令	名 称	駐留軍関係離職者等臨時措置法	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了(予定)年度	事業期間
	平成10年度		設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位: 千円)			
一般財団法人神奈川県駐労福祉センター		29年度(決算額)	30年度(決算額)	31年度(予算額)
	事業費	200	200	200
	人件費	368	371	371
目 的	総事業費	568	571	571
駐留軍関係離職者の就労支援を図ります。	31年度事業費(予算額)財源内訳			
手段、手法【実施手法: 直営】 ・一般財団法人神奈川県駐労福祉センターが実施する駐留軍関係離職者に対する職業相談を支援します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			200
	合 計			200

3. 活動内容						
活動指標1	名称	相談回数	単位	回		
	内容説明	職業相談の開催回数				
	指標値		29年度	30年度(当該年度)	31年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	12	12	---	
成 果(効果・予測)	・駐留軍関係離職者の就労支援が図られます。					
活動指標2	名称	相談件数	単位	件		
	内容説明	職業相談の相談件数(20件×12回)				
	指標値		29年度	30年度(当該年度)	31年度	
		予 定	240	240	240	
		実 績	77	44	---	
活動指標3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度(当該年度)	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度(当該年度)	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	・米軍再編成や基地の移転、縮小により駐留軍離職者の増加が見込まれます。また、その多くが高齢であるため再就職が困難です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I: 現状のまま継続	29年度	I: 現状のまま継続	30年度	I: 現状のまま継続
	駐留軍関係離職者の就労支援が図られるため、今後も補助金交付を継続します。					

平成30年度 事務事業評価表

9152  
一般会計

事務事業名	労働団体支援事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成10年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対象	総事業費 (単位：千円)					
神奈川県連合会県中央地域連合		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	500	500	500		
	人件費	368	371	371		
目的	総事業費	868	871	871		
労働者が組織する労働団体の振興及び労働組合の健全な発展と労働福祉の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	500				
手段、手法【実施手法：直営】	合計 500					
・県中央地域連合に対し、事業費（メーデー、スポーツ、レクリエーション大会、クリーンキャンペーン等）の一部を補助します。						
3. 活動内容						
成果（効果・予測）	名称	補助金交付	単位	回		
	内容説明	労働団体の正常かつ健全な発展と労働福祉の向上を図るため				
	活動指標1	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予定	1	1	1
			実績	1	1	---
・労働団体の健全な発展と労働福祉の向上が図られます。	名称		単位			
	内容説明					
	活動指標2	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予定			
			実績			---
課題	名称		単位			
	内容説明					
	活動指標3	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予定			
			実績			---
・費用対効果を勘案しながら、補助金が適正に執行されるように見守る必要があります。	名称		単位			
	内容説明					
	活動指標4	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予定			
			実績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
労働団体支援の在り方について、近隣各市の動向を見ながら検討を重ねます。				



平成30年度 事務事業評価表

9153  
一般会計

事務事業名	湘北建築高等職業訓練校支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成10年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
湘北建築高等職業訓練校		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	93	93	93		
	人件費	368	371	371		
目 的	総事業費	461	464	464		
建築産業に従事する技能後継者の養成及び優秀な建築技能士の育成を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	93				
	合 計	93				
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築技能士を育成する湘北建築高等職業訓練校に運営費の一部を補助します。</li> </ul>					
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築技能後継者の育成や伝統工法の継承、雇用の安定が図られます。</li> </ul>					
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果を勘案しながら、補助金が適正に執行されるように見守る必要があります。</li> </ul>					
	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	補助金交付		単位	回
		内容説明	建築技能士を育成する訓練校の運営費の一部を補助			
指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	1	
実 績	1	1	---			
活動指標 2	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	建築技能後継者の育成や伝統工法の継承、若年者の雇用の安定に役立っていますので、今後も事業を継続します。					

平成30年度 事務事業評価表

9155  
一般会計

事務事業名	勤労者教育講座事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和59年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	勤労者				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	30	30	30	
	人件費	368	371	371	
成 果（効果・予測）	総事業費	398	401	401	
	31年度事業費（予算額）財源内訳				
勤労者が労働問題や社会経済に関する広い視野を培えるよう支援し、勤労者生活の安定を図ります。 ・勤労者の知識の向上や就労環境の向上が図られるよう、社会情勢や経済状況に添った内容の講座を開催します。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			30	
	合 計			30	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	講座開催数	単位	回	
	内容説明	講座を開催した数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	2	2	2
実 績	2	2	---		
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	・雇用形態が複雑化して勤労者を取り巻く環境は厳しいため、社会情勢や経済状況に沿った内容の講座を開催する必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	I：現状のまま継続		
勤労者の知識や就労環境の向上が図れるため、教育講座の開催を継続します。内容については、社会情勢等ふまえて随時見直しを行います。				

平成30年度 事務事業評価表

9167  
一般会計

事務事業名	商工相談事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和38年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象 市内の中小企業者やこれから事業を始めようとする市民	総事業費 (単位：千円)					
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
目 的 中小企業経営者や創業者に対し、経営等について適切な指導・助言を行い、経営の安定や創業を支援します。	事業費	228	455	546		
	人件費	1,474	741	741		
手段、手法【実施手法：直営】 ・中小企業診断士に委嘱して、経営全般にわたる助言及び指導を行います。	総事業費	1,702	1,196	1,287		
	31年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			546		
	合 計			546		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・起業する人が増えるとともに、中小企業の経営改善につながることから市内の商工業が発展します。	活動指標 1	名称	創業・経営相談	単位	回	
		内容説明	定期的に相談会を開催する。			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	12	12	12
			実 績	8	10	---
課 題 ・相談事業のさらなる広報周知を図るとともに、相談事業体制の検討が必要です。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	30年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 創業をはじめ、経営全般に関するニーズの多様化、専門化に対応していくために、引き続き相談体制の充実に向けた検討を行います。			

平成30年度 事務事業評価表

9169  
一般会計

事務事業名	工業技術研修事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成09年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対象	総事業費 (単位：千円)				
市内中小企業の経営者・従業員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	30	30	30	
	人件費	368	371	371	
目的	総事業費	398	401	401	
市内中小企業の技術力向上と市の工業発展を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・市内の中小企業の経営者・従業員を対象に、技術力向上のための研修会を実施します。		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		30	
		合計		30	
3. 活動内容					
活動指標1	名称	講座開催数		単位	回
	内容説明	技術者研修開催講座開催回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予定	2	2	2
	実績	1	1	---	
活動指標2	名称	受講希望者		単位	人
	内容説明	各講座の受講者の合計			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予定	50	50	50
	実績	22	11	---	
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予定			
	実績			---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予定			
	実績			---	
課題	・市内中小企業のニーズを的確に把握して、研修内容に反映させる必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	30年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 市内中小企業のニーズに合致する内容を把握し、大和商工会議所と連携して講習会等を開催していきます。			

平成30年度 事務事業評価表

9170  
一般会計

事務事業名	青少年創意くふう展事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	市内にある小中学校に通学する児童及び生徒			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	79	109	142
	人件費	1,474	1,483	1,483
	総事業費	1,553	1,592	1,625
手段、手法【実施手法：直営】	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	142		
	合 計	142		
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の担当教諭に趣旨説明を行い、小中学生から作品を募集します。</li> <li>発明協会や商工会議所などから審査員を選出してもらい審査会を開催、入賞作品を決定します。</li> <li>全作品を展示する展覧会を開催し、入賞者を表彰します。</li> </ul>			

3. 活動内容

活動指標 1	名称	出品数	単位	点	
	内容説明	各校からの総出品数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	200	200	200
	実 績	148	215	---	
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、当事業へ出品される作品の質を、発明くふうの観点において高めていくことが課題となっています。</li> </ul>				

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	青少年の創造力向上のため、より多くの作品を出展して貰えるよう、引き続き市内小中学校に働きかけます。					

平成30年度 事務事業評価表

9171  
一般会計

事務事業名	地域工業会連合会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成03年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	大和市地域工業会連合会					
目 的	総事業費	(単位：千円)				
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	86	86	86		
	人件費	3,685	3,336	3,336		
	総事業費	3,771	3,422	3,422		
手段、手法【実施手法：直営】	31年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			86		
		合 計		86		
成 果（効果・予測）	各企業間の情報交換を行うとともに、近隣企業と地元住民との交流を図ります。					
課 題	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	清掃活動回数		単位	回
		内容説明	工業会周辺地域の環境美化活動			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	1	1	1
	実 績	1	1	---		
	活動指標 2	名称	地元住民との交流回数		単位	回
		内容説明	賀詞交歓会、工場見学会			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	2	2	2
	実 績	1	1	---		
	活動指標 3	名称	産業フェア出展		単位	回
内容説明		産業フェアに出展し、地域工業会連合会の活動をPRします				
指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	1	
実 績	1	1	---			
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			---			
・ 6 地域工業会で組織する大和市地域工業会連合会に、企業間や住民との交流事業や清掃活動等の事業費の一部を補助します。 ・ 近隣企業と地元住民の相互理解が深まります。 ・ 企業の撤退に伴い住工混在が進んでおり、地域工業会連合会の組織を強化して、活動を活発にする必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	操業環境の確保や地域福祉の向上に向けて活動内容のPRを行うとともに、市内の工業振興につながる活動について検討し、活動の一層の活性化を図ります。					

平成30年度 事務事業評価表

9176  
一般会計

事務事業名	商業振興活性化事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和50年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
商店街団体・市民活動団体		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	313	6,752	166
	人件費	3,685	5,189	3,707
目 的	総事業費	3,998	11,941	3,873
商店街の活性化及び販売促進を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・大和商工会議所及び神奈川県と連携して、商業の活性化、発展のために有効な情報提供や商店街団体等が行う事業、活動に対して助言、協力、支援を行います。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	166		
	合 計	166		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	支援商店街団体数	単位	団体	
	内容説明	支援商店街団体等（チャレンジ事業含む）			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	58	61	61
実 績	59	60	---		
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<p>過去・現在の連携型チャレンジ事業において創出した地域ブランドを維持し、地域に定着するよう補助事業終了後もフォローアップ体制を図り、商店会ホームページ等を活用したPRを行います。大和市商業振興条例に基づく、大和市商業戦略計画の改定を実施しました。本計画に沿った商業振興を行います。</p> <p>【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】</p>					

平成30年度 事務事業評価表

9180  
一般会計

事務事業名	計量検査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	生活の安全性を高める		
	めざす成果	安心して消費生活を送っている		
根拠法令	名 称	計量法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成13年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	計量法に基づく取引、証明に使用する特定計量器を有する事業所及び特定商品等、日常消費される商品を製造及び販売する事業所			
目 的	適正な計量の実施の確保を図ります。			
手段、手法【実施手法：直営】	・市の委託事業により、市が指定する指定定期検査機関である（公益社団法人）神奈川県計量協会の計量士が検査期間内、市内の対象事業所を巡回、検査し必要に応じ指導します。			
	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,765	1,762	2,399
	人件費	4,790	4,818	4,818
	総事業費	6,555	6,580	7,217
	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,399
		合 計		2,399

3. 活動内容

活動指標 1	名称	計量定期検査			単位	個
	内容説明	委託計量士によるはかりの定期検査個数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	629	474	618	
	実 績	678	418	---		
活動指標 2	名称	計量法令に係る立入り検査件数			単位	件
	内容説明	職員による事業所への立入り検査件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	24	24	24	
	実 績	24	25	---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	計量法を遵守し、事業所立入検査やはかりの定期検査を進めていきます。様々な研修機会をとらえて、人材育成に努めていきます。					



平成30年度 事務事業評価表

16875  
一般会計

事務事業名	事業協同組合等設立指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称	中小企業等協同組合法		
		商店街振興組合法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
中小企業等協同組合法・商店街振興組合法に基づく組合、組合設立の意思のある中小企業者	事業費	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	人件費	0	0	0		
	総事業費	368	371	371		
目 的	31年度事業費（予算額）財源内訳					
事業協同組合等の組織強化、事業運営の充実を図ります。	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			0		
	合 計			0		
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容					
・中小企業等協同組合法・商店街振興組合法に基づく組合設立等の認可及び運営について相談・助言を行います。	活動指標 1	名称	決算関係・定款変更・役員変更等の届出件数		単位	件数
		内容説明	中小企業等協同組合法などに基づく届出です			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	15	15	14
			実 績	13	23	---
成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	設立・運営等指導件数		単位	件数
		内容説明	中小企業等協同組合法などに基づく指導、事務です			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	15	15	14
			実 績	11	14	---
課 題	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	事業協同組合等設立指導事務は中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律、商店街振興組合法等に基づいて行われる事務であり、また県より権限移譲された事務でもあることから、市が行うことが妥当であり、今後も各事業協同組合との連絡調整を図り、適切で的確な指導をしていきます。					

平成30年度 事務事業評価表

16876  
一般会計

事務事業名	大規模小売店舗立地対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称	大規模小売店舗立地法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
1000㎡を超える店舗面積を有する大規模小売店舗。		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	0	0	0		
	人件費	368	371	371		
	総事業費	368	371	371		
目 的	31年度事業費（予算額）財源内訳					
大規模小売店舗周辺の地域住民の生活環境を保ちます。	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			0		
	合 計			0		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模小売店舗立地法に基づく届出のうち、大規模小売店舗立地検討委員会の審議事項に該当する届出について、検討委員会より意見を聴取し、取りまとめ、市としての意見を県へ提出します。</li> </ul>					
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	大規模小売店舗立地検討委員会、県報告回数		単位	回数
		内容説明	大規模小売店舗立地検討委員会、県への意見報告回数です。			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	4	5	5
・大規模小売店舗周辺の生活環境が保持されます。	活動指標 2	指標値	実 績	5	5	---
			名称			単位
		内容説明				
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予 定				---		
課 題	活動指標 3	指標値	実 績			---
			名称			単位
		内容説明				
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予 定				---		
・生活環境の配慮に対する審議事項が多岐に渡るため各課への意見聴取及び取りまとめに時間を要する場合があります。 ・法の運用主体である県と情報交換等を随時行ない連絡を密にし、届出対象になる大規模小売店舗出店計画の情報を共有する必要があります。	活動指標 4	指標値	実 績			---
			名称			単位
		内容説明				
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予 定				---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	大規模小売店舗立地法の運用主体は県ですが、周辺住民に対する生活環境保持に対する配慮を求める手続きを定めることから、当該市に対する届出の通知及び意見聴取等、行政が関与する事項も義務付けられており、今後も大規模小売店舗出店計画に対する周辺地域の生活環境に配慮すべき点について、検討委員会と調整の上、県に意見等の提出を行います。					

平成30年度 事務事業評価表

26636  
一般会計

事務事業名	企業活動促進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成22年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内で活動を行う企業者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	2,235	4,007	72,280	
	人件費	2,948	3,707	4,448	
目 的	総事業費	5,183	7,714	76,728	
販路拡大や販売促進を支援するなど、企業活動の活性化を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	72,280			
	合 計	72,280			
手段、手法【実施手法：直営・委託】	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業活動振興に関わる奨励金の交付や、自社の製品等をPRするために展示会・商談会・博覧会等に出展する際に、会場使用料や展示・装飾等に係る経費の一部を補助するなど、企業の支援を行います。</li> </ul>				
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな企業の誘致や市内中小企業の設備投資、販路拡大、販売促進を支援することで、市内産業の活性化を図ることができます。</li> </ul>				
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>展示会・商談会・博覧会等に出展するためには、特殊技術や独自技術による自社ブランドの製品開発と、同業他社との違いを明確にすることが必要です。</li> <li>市外から企業を誘致するためには、市域外にも効果のある広報周知が必要です。</li> </ul>				
	活動指標 1	名称	展示会等出展料補助金申請件数		単位 件
		内容説明	展示会等の出展経費の一部を補助した事業所数		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	17	17
	実 績	17	20	---	
	活動指標 2	名称			単位
		内容説明			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定		
	実 績			---	
	活動指標 3	名称			単位
内容説明					
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定			---
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定			---
実 績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	30年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 ・大和市企業活動振興条例に基づく奨励措置等の周知に努めるとともに、市内の企業活動の振興につながる活動について検討していきます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略事業】			

平成30年度 事務事業評価表

35122  
一般会計

事務事業名	うまいもの市開催事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成22年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民等		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	5,390	6,357	9,423		
	人件費	3,685	3,707	4,077		
目 的	総事業費	9,075	10,064	13,500		
人々の交流を活発にし、地域の活気と賑わいを高めるとともに本市への集客を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】 毎年10月第1土曜日とその翌日曜日に、大和駅東側広場・プロムナードを会場として、大和市主催で全国自治体や市内県人会の出展を中心とした「全国ふるさとまつり うまいもの市」を開催します。		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		9,423		
		合 計		9,423		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・集客により地域の賑わいを高め、参加自治体との交流を促進します。	活動指標 1	名称	「全国ふるさとまつり うまいもの市」 参加団体数		単位	団体
		内容説明	自治体、県人会、商工会議所、その他合計			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	35	35	35
	実 績	34	32	---		
課 題 ・更なる賑わいの創出を目指し、事業を改善していく事が課題です。	活動指標 2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
	実 績			---		
	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
	実 績			---		
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
	実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	来場者が増加傾向にあることから、安全面に配慮しつつ、より賑わいを創出できるよう、運営方法の改善に努めていきます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

平成30年度 事務事業評価表

35719  
一般会計

事務事業名	さがみロボット産業特区促進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート担当	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成26年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	市民及び生活支援ロボットに関連した研究・開発を行う市内の中小企業等			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営・委託】	事業費	11,270	13,085	20,090
	人件費	2,579	2,595	2,595
	総事業費	13,849	15,680	22,685
	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		5,190
成 果（効果・予測）		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		14,900
		合 計		20,090

3. 活動内容

活動指標 1	名称	「神奈川版オープンイノベーション」参画企業数			単位	社
	内容説明	「神奈川版オープンイノベーション」に参画する市内企業の数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	20	20	20	
	実 績	14	14	---		
活動指標 2	名称	「ロボットイベント」開催回数			単位	回
	内容説明	展示会等「ロボットイベント」開催回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	1	
	実 績	2	2	---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続きロボット展示会を開催するほか、「介護に役立つロボットコーナー」の展示や、人型ロボットの活用などにより市民のロボットへの関心を高めていくとともに、市内事業所と連携しロボットの活用や開発に向けた検討や各種セミナーの実施などを進めていきます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略事業】					